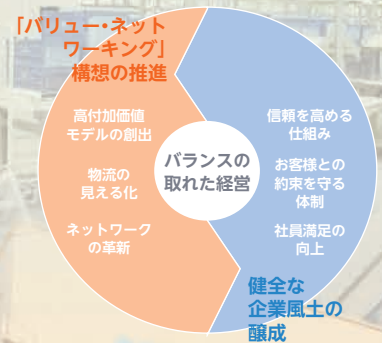


# バランスの取れた経営の実現へ

ヤマトグループは、中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」の達成に向け、基本戦略である「バリュー・ネットワーキング」構想の推進と健全な企業風土の醸成の実現に取り組んでいます。

当第2四半期における具体的な取り組みをご紹介します。



## 1

## 「バリュー・ネットワーキング」構想の実現に向けて

宅急便ネットワークとグループの機能を融合させ、新たな物流イノベーションを創造しています。

ヤマトグループは、「バリュー・ネットワーキング構想」の推進を中期経営計画に掲げ、宅急便で培ったネットワークとグループ各社のIT(情報)、FT(金融)、LT(物流)機能の融合を進めてきました。

さらに、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」等の革新的なネットワーク基盤の活用で、「バリュー・ネットワーキング」構想を実現する体制を整備させ、新たな物流イノベーションを創造しています。

Pick Up



グループの経営資源である  
【宅急便ネットワーク】×【IT機能】×【FT機能】×【LT機能】

通販ビジネス向け  
パッケージサービス「YES!」

Yamato Ec Solutions  
**YES!**

近年、スマートフォンなどの普及を受け、衣料品や化粧品を中心に、B to Cの通販市場が急激に拡大しています。

「YES! (Yamato Ec Solutions!)」は、宅急便ネットワークとIT機能・FT機能を融合したサービスで、通販業務に欠かせない受注管理から送り状発行、配送、決済までをパッケージで提供します。

初期費用はかからず、ご使用量に応じた費用のみの請求のため、立ち上げ間もない通販事業者様や急成長している通販事業者様など、あらゆる規模のお客様にとって簡単にご利用いただけるサービスです。

引き続き、購入商品の受取場所の多角化、通販事業者様の業務効率化、新規出店の支援等を通じて、通販市場のさらなる発展とより便利な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

企業向けサービス  
「ヤマト クラウドデポ」

ヤマト Yamato Cloud Depot  
**クラウドデポ**

「ヤマト クラウドデポ」

は、宅急便ネットワークとIT機能を融合することで、営業や保守メンテナンスにおいて取引先等を訪問する企業のお客様向けサービスです。

取引先訪問時に必要な商材等をスマートフォンやタブレットから発注し、後日、訪問先に近い宅急便センターで引き取り、直接顧客を訪問できるようになります。これにより、全国約4,000カ所の宅急便センターを自社のビジネス拠点かのようにお使いいただくことができます。

また、ヤマトグループがご利用各社様のサプライヤーから直接、商材等を調達し、セットアップを行うなどLT機能を融合させたオプションサービスも用意しています。

## 2

## 健全な企業風土の醸成に向けて

## グループのネットワークや機能を提供し、 地方自治体と一緒に地域活性化に貢献しています。

中期経営計画で掲げる「健全な企業風土の醸成」では、「安全」「環境」「社会」「経済」の4分野の責任を果たし、ステークホルダーの皆様からの信頼、期待に応えることを目指しています。

地域活性化を目指す「プロジェクトG (government)」では、CSV (Creating Shared Value = 共有価値の創造) の概念のもと、持続的な社会的価値の創造に向けて、宅急便ネットワークやグループの機能を行政など地域の方々に提供し、共に課題解決することに取り組んでいます。

高齢者を対象とした見守りサポートやお買い物サポートなどの「生活支援」をはじめ、手荷物の一時的預かりやホテルまでの当日配送といった「観光支援」、地域の農林水産品の産物販売サポートなどの「販促・納品支援」など、着実に広がっており、総案件数は約1,300件、自治体との協定数は約250件となっています。

Pick Up



### 西日本初！

### 路線バスが宅急便を輸送する「客貨混載」を開始。

きやくか こんさい

ヤマト運輸は、2015年6月に締結した岩手県北バスとの相互連携に続き、2015年9月、宮崎交通株式会社、宮崎県、宮崎県西都市および宮崎県西米良村と連携協定を結び、10月1日より、西都市と西米良村を結ぶ路線バスで宅急便を輸送する「客貨混載」を開始しました。

宮崎県は、2011年9月に策定した「宮崎県中山間地域振興計画」に基づき、中山間地域の住民の安全・安心な暮らしの確保などに取り組んでいます。宮崎県内でも特に過疎化・高齢化が進んでいる西都市の東米良地区と西米良村、宮崎県、宮崎交通株式会社と相互に連携を図り「客貨混載」



荷台スペース

を実施することで、バス路線の生産性の向上や走行距離の削減によるCO<sub>2</sub>排出量の低減、物流の効率化を図るとともに、地域住民の生活基盤の維持・向上につなげます。今後も、中山間地域等における課題解決や地域活性化に取り組んでまいります。



### 宮崎県の6次産業活性化を目指して連携協定を締結。

ヤマト運輸は、2015年7月、宮崎県産品の販路拡大を通じて地域経済の活性化を図るために、宮崎県、株式会社宮崎銀行、株式会社ANA Cargoとの間で連携協定を締結しました。

宮崎県では、宮崎銀行が設立した「みやぎん6次産業化支援ファンド」を通じて生産者や事業者の取り組みを積極的に支援してきました。一方で、生鮮食品を国内外へスピーディーに輸送する物流体制の構築や、県内事業者の海外における販路の開拓などが喫緊の課題となっていました。ヤマト運輸は、宮崎県、宮崎銀行、ANA Cargoと連携し、「国際クール宅急便」などの輸送サービスを通して高品質な県産品の輸出拡大を支援するとともに、国内において

も、新たな航空・陸上輸送スキームの構築や、輸送リードタイムの短縮など、付加価値の高いビジネスの展開を目指してまいります。



調印の様子  
左からヤマト運輸 長尾社長、宮崎銀行 平野代表取締役、宮崎県 河野知事、ANA Cargo 岡田社長